

加藤一郎教授退職記念号に寄せて

経済学部長 水 口 剛

2011年、ヨーロッパは財政危機に揺れました。ギリシアから始まった財政への不信は、イタリアに飛び火し、EU全体の信用を揺るがしました。翻って日本でも、国と地方の長期債務残高が900兆円に迫るなど、危機的な状況です。明けて2012年3月、本学では加藤一郎先生が定年を迎えます。世界がこのような時期に、財政学の専門家である加藤先生をお送りしなければならないとは、何と残念なことでしょう。

加藤先生は、「財政学の課題と構成（1）」（高崎経済大学論集第44巻第4号、2002年）の中で、「財政学の対象は財政であり、財政は政府（公共部門）の経済活動であるから、財政学の定義は、政府の歴史性と範囲、財政における経済活動の特質を明らかにすることによって行える」と書かれています。そして「政府の経済活動の特質は、課税権に示されているように、強制力を持つ点であり、議会を通じる財政民主主義などを必要とし、また、外交、防衛を始め政治的な活動をささえるものであり、政治そのものではないが、政治と不可分の関係を持っている」とされています。私は財政学に関して全くの門外漢ですが、この論文から、先生のご研究の視点がきわめて幅広いものであることを感じます。

また、同じ論文で「財政赤字の拡大は財政支出にあたって財源問題を取り上げざるを得ない状況を生み出している」とされ、「近年、社会保障の中心となってきた年金・医療・介護などはその財源問題を無視して論じることはできない」とも書かれています。それから約10年後の今日、まさに「税と社会保障の一体改革」が政治課題となっていることから、加藤先生の問題意識の的確さがわかります。「地方財政を国家財政を含む全体のまとめに持つてくるとすれば、分権型財政システムの明確な構想が必要であろう」とされているのも、興味深い視点です。

加藤先生の財政学の授業は200人を超す学生が受講する人気授業でした。また、私自身は、加藤先生が主査をされた、産業研究所の研究プロジェクトでご一緒させて頂き、その成果は高崎経済大学附属産業研究所編『サステイナブル社会とアメニティ』（日本経済評論社、2008年）としてまとまりました。よい機会を頂いたと感謝しています。

加藤先生は経済学科長、評議員、学生部長を歴任され、大学運営にも深く携わってこられました。長年にわたるご尽力に学部を代表してお礼を申し上げます。ここ数年は体調が万全でなく、以前のような迫力がやや影をひそめているようにも感じました。先生ご自身ももどかしい思いをされていたのではないのでしょうか。どうかお体を大切にされ、お元気な姿を回復されますように。長い間本当にありがとうございました。

退職にあたって

高崎経済大学経済学部教授 加藤 一郎

1 初めての講義

本学に赴任したのは、1976年4月である。大阪で生まれ、京都で大学生活を過ごしたので、高崎というより、群馬、もっといえば関ヶ原を越えたことがなかったの、まったくの異郷の地に来ることになった。30歳になる直前だった。

異郷の地にくるといふ不安はあまりなかった。就職したいという気持ちと、財政学を講義してみたいという思いが強かった。やや、正確に言うと、「財政学」を深く知っていたわけでも、とりわけ強い興味を持っていたわけでもない。「財政学」の講義は受けたし、学生時代から「財政学」の演習に参加していた。しかし、講義はしたことがない。

今から考えると、知っているだけの知識を、精一杯講義するだけだった。わかりやすく、かみ砕いて、講義するという余裕はとてなかつた。当時の講義ノートを見ると、知っている限りの知識を精一杯伝えようとしている。しかも、関西育ちの人間だから、標準語で講義をしていない。関西弁を話しているという気持ちはないのだが、言葉のアクセントが違う。しかも、それまでの会話が、大学院の研究会での会話だったから、これから財政学を学ぼうとする学生には、わかりにくかつたかもしれない。

ゼミの学生の中には、講義の話し方を冷やかす者もいたが、まじめによく聞いてくれた。多いときには300名を越す受講者だった（今年度は265名）。試験の採点などは時間がかかるが、「静かにしなさい」と注意すると、静かになった。学生が騒がしくて授業ができないという話があるが、本学の学生に限って言えば、そんなことはない。もちろん、適当に欠席する者もいるし、「超」まじめというわけでもない。ただ、この数年、だんだん、「超」まじめな学生が増えてきているように思う。不況の影響があるのかもしれない。だから、単純には喜べない。

2 36年間の講義

最初の年は財政学だけ。それから、地方財政論、租税論を講義するようになった。財政学は、今年度、前期集中講義だったので、赴任以来、36年間の講義

を無事に終えた。財政学の講義にも色々な立場があり、時代の移り変わりがある。私の講義は、「実証的財政学」ということになるのだろう。日本の、第2次大戦後の財政現象、特に、今日の財政現象を、財政学の基礎的な体系に従って述べていくというものである。

国家、政府の話から始める。そして、経費（財政支出）の論議と分類。その上で、主要経費別分類によって、社会保障費、公共事業関係費、教育文化費、防衛関係費、対外経済協力費などの話をする。地方財政の話や、租税論の話は、それぞれ、別に講義をすることになったので、国債の話はするが、地方財政、財政収入、租税論の話は、簡単に済ませるようになった。

3 新しい課題

一方で、近年、取り入れてきた問題がある。それは、財政学だけではなく、地方財政、租税論の分野でもそうだが、環境対策費と国際財政の問題である。環境対策は、近年の政策課題としてさけることのできない課題であるし、対外関係は一国間の問題としてではなく、言葉の意味通り国際財政として論じなければならなくなってきた。

さらに、原子力発電所の事故は、自然エネルギーの活用を含めたエネルギー問題を真剣に取り組むべき課題としている。この問題については、ほとんど取り上げてこなかった。個人や私的企業の便利さ、効率を追求していると、何十年、何百年にわたって、将来の人類に負担を迫らせることになる。この問題は、「私的費用と社会的費用」の乖離の問題として、以前から論じられてきた。また、講義でもふれてはいたが、今回の事態を前にして、もっと本格的な取り組みがあると、痛感している。

そして、忘れてならないことは、私たちが住む国土と自然である。大切にしなければいけないと言うことはもちろんだが、いかに科学技術が発展しても、自然の法則に従わなくてはならないし、国土の様々な条件の中で生活をしていなくてはならない。国土と自然は、豊かさをもたらす。一方で、災害をもたらす。戦後、荒廃した国土を前に国土の科学が指摘され、財政も国土の復興と開発が大きな課題であった。そして、ややもすると開発が優先され、自然条件に背くかのような発展を目指した面がないだろうか。財政学も、よく考え直し、国土の自然をふまえたあり方を探る必要が改めて出てきているのではないか。

4 一つの区切り

36年間の財政学の講義、そして、租税論の講義を終えた。この原稿を書いて

いる2011年9月、夏休み明けの後期の講義は地方財政論である。その、最後の講義の準備をぼちぼち始めようと思っている。あまり感慨はなかったのだが、こうして「退職の辞」を書いていると、何となく胸にこみ上げてくるものがある。

大学を取り巻く環境も、大学自体も、そして学生の希望も変わってきている。中身が変わってきたのだから、入れる容器も新しくするのがいい。新しい葡萄酒は新しい革袋に入れるのがいい。学生の求めるものに敏感になるのは当然だ。ただ、学生は、財政学について、十分知った上で、自らの選好を示すという状況ではない。教える側が、社会の動きと、学生の希望を絶えず考慮しながら、時には選択の可能性を示しながら、講義をしていくことが大事だろう。それが十分できたかどうか。ともあれ、定年は一つの区切りである。